



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 新興プランテック株式会社

コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 池田 俊明

TEL 045-758-1950

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	97,850	23.4	7,406	24.9	7,589	27.2	4,191	29.1
23年3月期	79,269	△9.4	5,930	△25.7	5,965	△26.5	3,246	△28.9

(注) 包括利益 24年3月期 4,216百万円 (24.2%) 23年3月期 3,394百万円 (△30.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	90.67	—	14.6	11.4	7.8
23年3月期	70.22	—	12.4	10.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	74,742	30,384	40.2	650.19
23年3月期	57,983	27,302	46.9	588.35

(参考) 自己資本 24年3月期 30,058百万円 23年3月期 27,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,212	△1,194	△1,217	16,414
23年3月期	7,227	△1,649	△1,179	15,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,155	35.6	4.4
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,155	27.6	4.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		37.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	11.6	3,300	△1.9	3,370	△0.9	1,950	3.6	42.18
通期	96,000	△1.9	6,400	△13.6	6,500	△14.4	3,700	△11.7	80.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	46,310,892 株	23年3月期	46,310,892 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	80,671 株	23年3月期	80,382 株
② 期末自己株式	24年3月期	46,230,353 株	23年3月期	46,230,812 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	93,761	21.7	6,771	17.7	6,965	19.7	3,921	24.1
23年3月期	77,060	△9.7	5,754	△24.8	5,817	△25.2	3,161	△27.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	84.84		—	
23年3月期	68.39		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	72,697		29,301	40.3			633.81	
23年3月期	56,878		26,609	46.8			575.57	

(参考) 自己資本 24年3月期 29,301百万円 23年3月期 26,609百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	45,500	8.4	3,170	3.0	1,850	6.2	40.02
通期	90,000	△4.0	6,200	△11.0	3,550	△9.5	76.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な会計方針	32
(6) 追加情報	34
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の大きな影響により生産活動が著しく低下した後、生産設備の復旧に伴い再開された生産活動によるサプライチェーンの回復等とともに、復興需要の増加もあって緩やかな持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、タイの洪水被害による企業業績の下ぶれ懸念、為替の変動、中東情勢の混迷に伴う原油価格の高騰といった不安定要素があり、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、石油製品の国内需要減少による影響や石油元売り各社における最適な生産体制構築のための設備の統廃合に向けた取り組みの中で、メンテナンスや設備投資の抑制を継続しており、当社グループは引き続き厳しい受注環境にありました。

こうした状況下ではありましたが、震災による被害を受けた顧客では、プラント・工場の生産活動の早期再開と製品供給体制の回復に向けた復旧工事に取り組み、当社グループといたしましても、グループを挙げてこれらの工事に最優先で対応いたしました。

一方、一般工業、特に化学業界では、中国、東南アジアにおける製品の需要拡大や円高の進行などにより、海外での工場新設などが具体化し、積極的に引き合い案件にも対応してまいりましたが、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前年同期比17.5%増の959億6百万円となりました。完成工事高は前年同期比23.4%増の978億5千万円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で762億3百万円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で214億4千9百万円となりました。

当社グループの損益面におきましては、経常利益は75億8千9百万円（前期比27.2%増）、当期純利益は41億9千1百万円（前期比29.1%増）となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は917億9千7百万円（前期比15.4%増）、完成工事高は937億6千1百万円（前期比21.7%増）、経常利益は69億6千5百万円（前期比19.7%増）、当期純利益は39億2千1百万円（前期比24.1%増）となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高		前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	前期比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	20,323	26,544	6,220	30.6%
	定期修理工事	33,225	35,477	2,251	6.8%
	改造・改修工事	16,588	23,327	6,739	40.6%
	新規設備工事	11,455	10,556	△898	△7.8%
合計		81,593	95,906	14,313	17.5%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	前期比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	20,116	26,246	6,130	30.5%
	定期修理工事	35,050	34,404	△646	△1.8%
	改造・改修工事	17,504	23,095	5,590	31.9%
	新規設備工事	6,428	13,905	7,476	116.3%
その他の事業		169	198	28	16.8%
合計		79,269	97,850	18,580	23.4%

※その他の事業は、不動産の賃貸、保険代理店業務などがあります。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内経済は、東日本大震災からの復興需要が内需を下支えしているものの、欧州での選挙結果を受けた再度の円高進行や原油高、原子力発電所の停止に伴う電力不足等により、景気回復に不安が残る状況となっています。また、世界経済は、依然として欧州の信用不安が残ったままであり、内需を中心に堅調な成長を続けてきた新興国経済も鈍化の兆しを示し、不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争などにより、国内生産設備の能力余剰対策として、原油処理能力の削減や企業の垣根を越えたプラントの集約・共同運営などを具体化しつつあり、引き続き当社グループの業績に与える影響もより厳しい状況が続くものと想定されます。

このような中、当社グループといたしましては、平成25年3月期を最終年度とする第4次中期計画で、全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」の実現を経営ビジョンとして掲げ、社業に邁進しております。その最終年度にあたる次期においては、震災復旧工事への優先対応にも目処がついたため、改めて組織体制の見直しを図り、鋭意努力してまいります。第4次中期計画の設定当初に掲げた平成25年3月期の「業績目標」につきまして、依然として厳しい事業環境が継続しており、その目標を以下のとおり修正いたします。

①業績目標（※業績目標の修正値は、平成25年3月期連結業績予想と同様の数値です。）

連結

	修正前 2012年度目標 (平成25年3月期)	修正後 2012年度目標 (平成25年3月期)
受注高	1,000億円	1,000億円
完成工事高	1,000億円	960億円
経常利益	89億円	65億円
当期純利益	50億円	37億円
配当金	30円	30円

②分野別・地域別数値目標

連結

	修正前 2012年度目標 (平成25年3月期)		修正後 2012年度目標 (平成25年3月期)	
分野別	石油・石油化学	一般工業他	石油・石油化学	一般工業他
完成工事高	800億円	200億円	740億円	220億円
地域別	国内	海外	国内	海外
完成工事高	900億円	100億円	900億円	60億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円（前期比3.0%）増加し、期末残高は164億1千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億1千2百万円であり前連結会計年度に比べ50億1千5百万円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、仕入債務が112億7千7百万円増加（資金流入）したものの、売上債権が159億9千6百万円、未成工事支出金が22億8千1百万円それぞれ増加（資金流出）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億9千4百万円であり前連結会計年度に比べ4億5千5百万円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ子会社株式の取得による支出が4億2千1百万円増加したものの、投資有価証券の売却及び償還による収入が2億7千2百万円増加し、投資有価証券の取得による支出が2億1千7百万円、貸付けによる支出が2億9千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億1千7百万円であり前連結会計年度に比べ3千7百万円増加となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が2千6百万円増加したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.2	46.9	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	69.4	76.8	43.6
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	195.4	467.1	90.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としております。

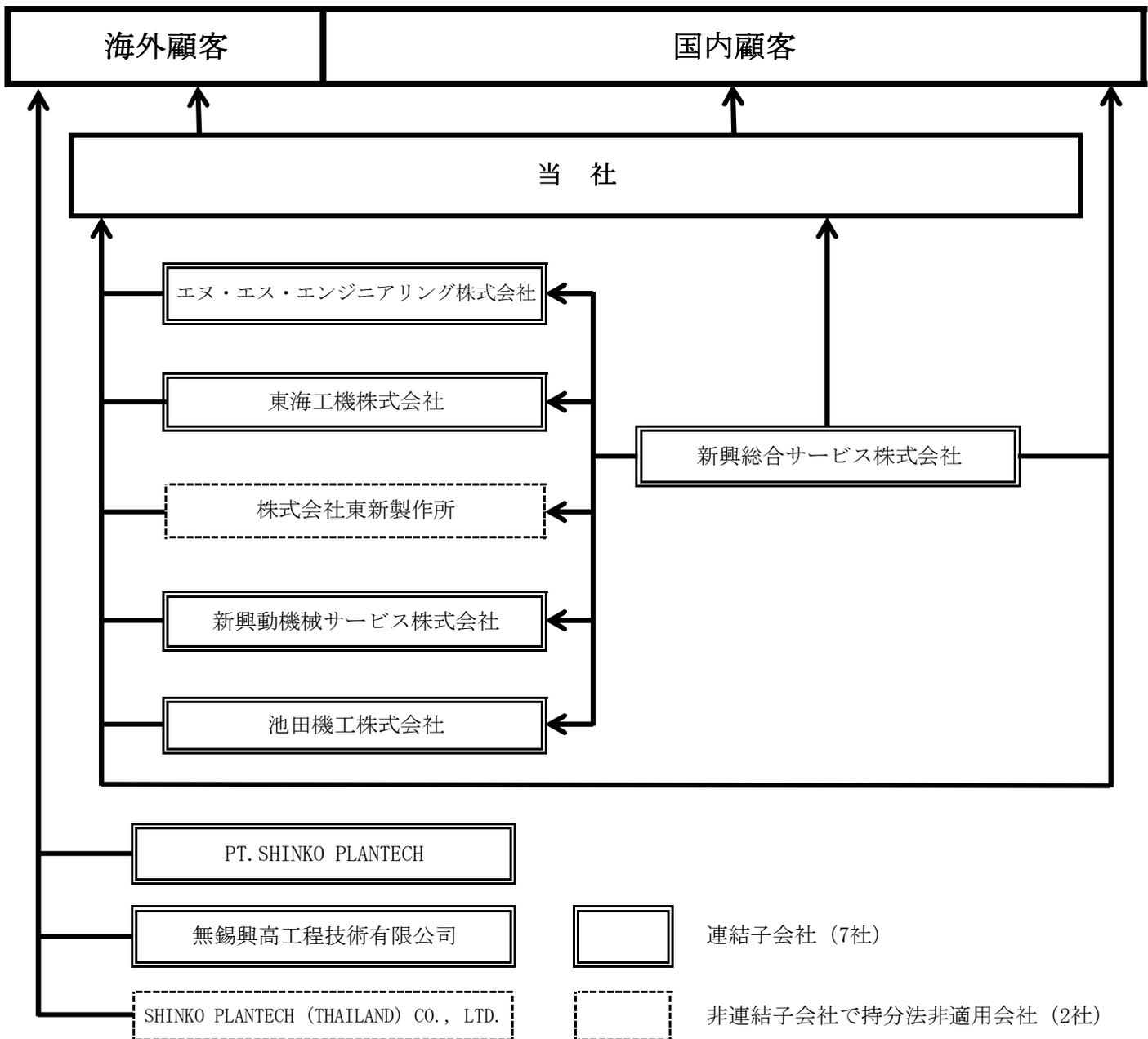
なお、当期の期末配当金につきましては、前期と同額の1株につき25円（配当性向27.6%）を提案させていただきますことといたしております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金30円（配当性向37.5%）を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、新興プランテック株式会社（当社）および子会社 9 社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは、下図のとおりであります。

[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT. SHINKO PLANTECH 無錫興高工程技術有限公司 SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD.
		回転機器の整備・補修
[その他の事業]	不動産の総合管理・賃貸、各種資機材等の販売、リース、人材派遣業	新興総合サービス株式会社



- (注) 1. 今期より池田機工株式会社および東海工機株式会社を連結対象としております。
 2. 平成23年6月9日にタイ王国に子会社、SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD. (現非連結子会社) を設立しております。
 3. 平成23年10月5日に株式会社東新製作所の株式を取得し子会社化 (現非連結子会社) しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信(平成22年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.s-plantech.co.jp/ir/library/er.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月10日開示)により開示を行った内容から「戦略目標数値」を一部変更しております。詳細は4ページ記載の「(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,931,818	13,615,438
受取手形・完成工事未収入金	17,747,798	32,816,858
有価証券	2,999,375	2,998,975
未成工事支出金	5,719,998	7,180,297
繰延税金資産	500,793	642,451
その他	245,617	369,767
貸倒引当金	△1,350	△19,117
流動資産合計	40,144,051	57,604,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,389,306	7,863,980
減価償却累計額	△3,901,703	△4,285,730
建物及び構築物(純額)	3,487,603	3,578,250
機械装置及び運搬具	2,686,139	2,956,680
減価償却累計額	△2,197,946	△2,415,563
機械装置及び運搬具(純額)	488,192	541,117
工具、器具及び備品	1,109,146	1,156,286
減価償却累計額	△1,013,659	△1,067,839
工具、器具及び備品(純額)	95,486	88,447
土地	7,030,151	7,245,812
建設仮勘定	49,742	16,386
有形固定資産合計	11,151,177	11,470,014
無形固定資産		
その他	308,426	250,553
無形固定資産合計	308,426	250,553
投資その他の資産		
投資有価証券	3,907,193	4,109,616
前払年金費用	1,610,986	1,000,617
長期前払費用	21,400	13,306
繰延税金資産	51,457	58,126
その他	847,890	318,048
貸倒引当金	△59,100	△82,248
投資その他の資産合計	6,379,828	5,417,466
固定資産合計	17,839,432	17,138,034
資産合計	57,983,483	74,742,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	24,055,257	36,010,305
短期借入金	45,325	551,319
未払法人税等	1,094,027	2,396,421
未成工事受入金	1,886,820	1,640,330
工事損失引当金	115,560	210,800
完成工事補償引当金	22,300	26,600
賞与引当金	779,992	811,037
役員賞与引当金	82,600	30,000
その他	1,489,121	1,827,375
流動負債合計	29,571,005	43,504,190
固定負債		
長期借入金	—	57,897
繰延税金負債	699,170	371,286
退職給付引当金	44,802	73,562
役員退職慰労引当金	250,061	235,619
その他	116,014	116,142
固定負債合計	1,110,048	854,507
負債合計	30,681,053	44,358,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	22,589,901	25,517,925
自己株式	△37,107	△37,323
株主資本合計	26,996,150	29,923,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,691	128,975
為替換算調整勘定	△1,236	5,334
その他の包括利益累計額合計	203,455	134,310
少数株主持分	102,824	325,737
純資産合計	27,302,430	30,384,008
負債純資産合計	57,983,483	74,742,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	79,269,845	97,850,449
完成工事原価	70,125,310	87,067,948
完成工事総利益	9,144,534	10,782,501
販売費及び一般管理費		
役員報酬	277,977	307,736
従業員給料手当	717,002	753,492
従業員賞与	182,157	198,067
賞与引当金繰入額	111,750	122,010
役員賞与	33,900	57,500
役員賞与引当金繰入額	82,600	30,000
退職給付費用	157,256	193,721
役員退職慰労引当金繰入額	54,021	53,765
法定福利費	143,794	202,303
福利厚生費	127,558	96,556
修繕維持費	139,479	135,188
事務用品費	68,272	70,299
通信交通費	128,928	148,743
動力用水光熱費	17,790	19,759
広告宣伝費	22,508	25,141
貸倒引当金繰入額	1,424	16,082
交際費	68,752	68,213
寄付金	51,315	1,349
地代家賃	10,259	16,549
減価償却費	239,775	248,144
租税公課	126,998	129,561
保険料	13,318	19,434
支払報酬	166,928	133,649
研究開発費	71,679	79,440
雑費	198,903	249,328
販売費及び一般管理費合計	3,214,356	3,376,039
営業利益	5,930,178	7,406,462
営業外収益		
受取利息	28,169	23,310
受取配当金	66,173	85,192
受取賃貸料	159,035	176,781
その他	45,263	86,171
営業外収益合計	298,642	371,456
営業外費用		
支払利息	15,472	24,390
貸貸費用	22,697	20,505
売上割引	103,145	102,869
為替差損	68,352	—
貸倒引当金繰入額	—	22,827
その他	53,870	17,946
営業外費用合計	263,538	188,539
経常利益	5,965,282	7,589,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,131	6,257
貸倒引当金戻入額	26,408	—
その他	240	—
特別利益合計	27,780	6,257
特別損失		
固定資産除却損	4,688	21,573
投資有価証券評価損	—	4,820
ゴルフクラブ入会金評価損	18,974	2,812
その他	484	534
特別損失合計	24,147	29,741
税金等調整前当期純利益	5,968,915	7,565,894
法人税、住民税及び事業税	2,626,161	3,672,203
法人税等調整額	87,921	△392,971
法人税等合計	2,714,082	3,279,231
少数株主損益調整前当期純利益	3,254,832	4,286,663
少数株主利益	8,434	95,017
当期純利益	3,246,397	4,191,646

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,254,832	4,286,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,938	△76,747
為替換算調整勘定	△1,331	6,571
その他の包括利益合計	139,607	△70,176
包括利益	3,394,439	4,216,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,385,601	4,122,501
少数株主に係る包括利益	8,838	93,985

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
当期首残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
当期首残高	20,499,282	22,589,901
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,778	△1,155,762
当期純利益	3,246,397	4,191,646
新規連結に伴う減少	—	△107,859
当期変動額合計	2,090,619	2,928,024
当期末残高	22,589,901	25,517,925
自己株式		
当期首残高	△36,621	△37,107
当期変動額		
自己株式の取得	△486	△215
当期変動額合計	△486	△215
当期末残高	△37,107	△37,323
株主資本合計		
当期首残高	24,906,018	26,996,150
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,778	△1,155,762
当期純利益	3,246,397	4,191,646
新規連結に伴う減少	—	△107,859
自己株式の取得	△486	△215
当期変動額合計	2,090,132	2,927,809
当期末残高	26,996,150	29,923,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,156	204,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,534	△75,716
当期変動額合計	140,534	△75,716
当期末残高	204,691	128,975
為替換算調整勘定		
当期首残高	94	△1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,331	6,571
当期変動額合計	△1,331	6,571
当期末残高	△1,236	5,334
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,251	203,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,203	△69,144
当期変動額合計	139,203	△69,144
当期末残高	203,455	134,310
少数株主持分		
当期首残高	95,986	102,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,838	222,913
当期変動額合計	6,838	222,913
当期末残高	102,824	325,737
純資産合計		
当期首残高	25,066,256	27,302,430
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,778	△1,155,762
当期純利益	3,246,397	4,191,646
新規連結に伴う減少	—	△107,859
自己株式の取得	△486	△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,042	153,768
当期変動額合計	2,236,174	3,081,577
当期末残高	27,302,430	30,384,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,968,915	7,565,894
減価償却費	479,631	509,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,984	38,909
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,800	4,300
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	95,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107,745	19,310
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,600	△52,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	175,486	621,375
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,121	△14,442
受取利息及び受取配当金	△94,343	△108,503
支払利息及び手形売却損	15,472	24,390
複合金融商品償還損益 (△は益)	—	4,217
複合金融商品評価損益 (△は益)	10,430	—
為替差損益 (△は益)	43,037	△15,176
固定資産売却損益 (△は益)	△647	△5,994
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	271
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,820
ゴルフ会員権評価損益 (△は益)	18,974	2,812
固定資産除却損	4,688	21,573
売上債権の増減額 (△は増加)	1,348,081	△14,647,951
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	868,732	△1,412,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	519,562	11,797,362
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	399,476	△246,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	154,826	14,955
その他	174,463	176,289
小計	9,990,579	4,397,408
利息及び配当金の受取額	94,343	108,503
利息の支払額	△15,472	△24,390
法人税等の支払額	△2,842,338	△2,269,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,227,111	2,212,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△480,644	△320,973
有形固定資産の除却による支出	—	△17,324
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,971	7,275
投資有価証券の取得による支出	△519,466	△302,238
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	272,165
貸付けによる支出	△500,200	△207,868
貸付金の回収による収入	27,900	21,403
子会社株式の取得による支出	△206,400	△627,830
その他	27,389	△18,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649,448	△1,194,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,366	△28,629
長期借入金の返済による支出	—	△26,124
自己株式の取得による支出	△486	△215
配当金の支払額	△1,153,830	△1,161,892
少数株主への配当金の支払額	△2,000	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,684	△1,217,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,368	21,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,353,610	△177,644
現金及び現金同等物の期首残高	11,577,583	15,931,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	660,865
現金及び現金同等物の期末残高	15,931,193	16,414,414

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

PT. SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

(株)東新製作所、SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO., LTD.

連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

(株)東新製作所、SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)および東海工機(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外については定率法によっております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員および執行役員（取締役である執行役員を除く。）の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

7)役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務なのであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー(株)	18,857,774	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	11,819,097	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー(株)	24,545,364	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	12,838,870	エンジニアリング業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	588円35銭	1株当たり純資産額	650円19銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計27,302,430千円		連結貸借対照表の純資産の部の合計30,384,008千円	
普通株式に係る純資産額	27,199,605千円	普通株式に係る純資産額	30,058,270千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	102,824千円	少数株主持分	325,737千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	80,382株	普通株式の自己株式数	80,671株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,230,510株	普通株式の数	46,230,221株

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	70円22銭	1株当たり当期純利益	90円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	3,246,397千円	連結損益計算書上の当期純利益	4,191,646千円
普通株式に係る当期純利益	3,246,397千円	普通株式に係る当期純利益	4,191,646千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,230,812株	普通株式の期中平均株式数	46,230,353株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,261,460	12,412,117
受取手形	474,062	655,775
完成工事未収入金	16,819,928	31,199,999
有価証券	2,999,375	2,998,975
未成工事支出金	5,672,033	6,982,821
繰延税金資産	472,392	586,505
その他	351,093	549,316
貸倒引当金	—	△16,154
流動資産合計	39,050,347	55,369,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,456,368	6,570,925
減価償却累計額	△3,355,606	△3,515,157
建物(純額)	3,100,761	3,055,768
構築物	486,400	487,302
減価償却累計額	△389,945	△401,055
構築物(純額)	96,455	86,246
機械及び装置	2,234,326	2,356,479
減価償却累計額	△1,827,475	△1,911,534
機械及び装置(純額)	406,850	444,944
車両運搬具	325,092	331,972
減価償却累計額	△293,714	△300,629
車両運搬具(純額)	31,377	31,343
工具、器具及び備品	1,098,481	1,123,631
減価償却累計額	△1,008,695	△1,043,272
工具、器具及び備品(純額)	89,785	80,358
土地	6,973,467	6,973,467
建設仮勘定	49,742	16,386
有形固定資産合計	10,748,440	10,688,515
無形固定資産		
その他	305,170	246,177
無形固定資産合計	305,170	246,177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,586,524	3,464,312
関係会社株式	588,992	1,216,822
長期貸付金	13,900	4,100
関係会社長期貸付金	652,820	635,472
前払年金費用	1,610,986	1,000,617
長期前払費用	21,078	12,300
その他	516,510	315,597
貸倒引当金	△216,400	△255,666
投資その他の資産合計	6,774,411	6,393,558
固定資産合計	17,828,023	17,328,251
資産合計	56,878,370	72,697,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,306,612	9,750,529
工事未払金	17,794,897	26,774,683
未払費用	543,024	641,368
未払法人税等	1,074,996	2,131,416
未成工事受入金	1,865,610	1,543,673
工事損失引当金	115,560	210,800
完成工事補償引当金	22,300	26,600
賞与引当金	723,269	738,091
役員賞与引当金	50,700	—
その他	797,582	952,755
流動負債合計	29,294,553	42,769,917
固定負債		
繰延税金負債	699,170	371,286
役員退職慰労引当金	163,154	142,809
その他	112,482	112,446
固定負債合計	974,806	626,541
負債合計	30,269,360	43,396,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	204,616	213,072
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	20,889,283	23,647,020
利益剰余金合計	22,002,252	24,768,445
自己株式	△37,107	△37,323
株主資本合計	26,408,502	29,174,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,507	126,668
評価・換算差額等合計	200,507	126,668
純資産合計	26,609,010	29,301,148
負債純資産合計	56,878,370	72,697,607

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	77,060,342	93,761,236
完成工事原価	68,402,534	84,098,073
完成工事総利益	8,657,808	9,663,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199,470	189,840
従業員給料手当	655,437	634,542
従業員賞与	166,798	187,321
賞与引当金繰入額	111,331	121,191
役員賞与	33,900	57,500
役員賞与引当金繰入額	50,700	—
退職給付費用	155,912	182,950
役員退職慰労引当金繰入額	43,328	42,955
法定福利費	128,381	180,156
福利厚生費	121,805	83,679
修繕維持費	139,058	133,227
事務用品費	64,620	63,719
通信交通費	118,249	129,530
動力用水光熱費	14,646	10,919
広告宣伝費	22,296	24,267
貸倒引当金繰入額	—	16,475
交際費	61,782	49,493
寄付金	50,100	88
地代家賃	3,625	3,925
減価償却費	233,809	234,604
租税公課	124,573	124,394
保険料	4,386	8,433
支払報酬	145,898	124,480
研究開発費	71,679	79,440
雑費	181,487	208,069
販売費及び一般管理費合計	2,903,278	2,891,206
営業利益	5,754,529	6,771,957
営業外収益		
受取利息	7,233	10,802
有価証券利息	21,769	20,207
受取配当金	79,028	90,760
受取賃貸料	175,149	189,335
その他	42,190	73,138
営業外収益合計	325,370	384,244
営業外費用		
支払利息	14,555	12,573
賃貸費用	22,697	20,505
売上割引	102,546	102,253
為替差損	69,157	—
貸倒引当金繰入額	—	38,944
その他	53,816	16,623
営業外費用合計	262,773	190,900
経常利益	5,817,127	6,965,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	804	355
特別利益合計	804	355
特別損失		
固定資産除却損	4,659	20,304
貸倒引当金繰入額	26,835	—
ゴルフクラブ入会金評価損	18,674	2,812
その他	484	3,127
特別損失合計	50,653	26,244
税引前当期純利益	5,767,277	6,939,412
法人税、住民税及び事業税	2,537,131	3,389,325
法人税等調整額	68,640	△371,868
法人税等合計	2,605,772	3,017,457
当期純利益	3,161,505	3,921,955

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,372,023	1,372,023
当期末残高	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金		
当期首残高	316,860	316,860
当期末残高	316,860	316,860
資本剰余金合計		
当期首残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	408,352	408,352
当期末残高	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	212,147	204,616
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△7,530	△7,213
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	15,669
当期変動額合計	△7,530	8,455
当期末残高	204,616	213,072
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,876,026	20,889,283
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,778	△1,155,762
当期純利益	3,161,505	3,921,955
買換資産圧縮積立金の取崩	7,530	7,213
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△15,669
当期変動額合計	2,013,257	2,757,736
当期末残高	20,889,283	23,647,020
利益剰余金合計		
当期首残高	19,996,526	22,002,252
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,778	△1,155,762
当期純利益	3,161,505	3,921,955
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期変動額合計	2,005,726	2,766,192
当期末残高	22,002,252	24,768,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△36,621	△37,107
当期変動額		
自己株式の取得	△486	△215
当期変動額合計	△486	△215
当期末残高	△37,107	△37,323
株主資本合計		
当期首残高	24,403,262	26,408,502
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,778	△1,155,762
当期純利益	3,161,505	3,921,955
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
自己株式の取得	△486	△215
当期変動額合計	2,005,240	2,765,976
当期末残高	26,408,502	29,174,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,587	200,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,920	△73,838
当期変動額合計	138,920	△73,838
当期末残高	200,507	126,668
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,587	200,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,920	△73,838
当期変動額合計	138,920	△73,838
当期末残高	200,507	126,668
純資産合計		
当期首残高	24,464,849	26,609,010
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,778	△1,155,762
当期純利益	3,161,505	3,921,955
自己株式の取得	△486	△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,920	△73,838
当期変動額合計	2,144,160	2,692,138
当期末残高	26,609,010	29,301,148

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく、一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	575円57銭	1株当たり純資産額	633円81銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
貸借対照表の純資産の部の合計	26,609,010千円	貸借対照表の純資産の部の合計	29,301,148千円
普通株式に係る純資産額	26,609,010千円	普通株式に係る純資産額	29,301,148千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	80,382株	普通株式の自己株式数	80,671株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,230,510株	普通株式の数	46,230,221株

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	68円39銭	1株当たり当期純利益	84円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	3,161,505千円	損益計算書上の当期純利益	3,921,955千円
普通株式に係る当期純利益	3,161,505千円	普通株式に係る当期純利益	3,921,955千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,230,812株	普通株式の期中平均株式数	46,230,353株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 取締役および監査役の異動（平成24年6月28日予定）

代表取締役の異動

該当事項はありません

取締役の異動

① 新任取締役候補

新 役職名	氏 名 (ふりがな)	現 役職名
取締役 常務執行役員 第1事業部 所管 第1事業部長	中 沢 信 雄 (なかざわ のぶお)	常務執行役員 技術本部長
取締役 常務執行役員 プロジェクト事業部 所管 プロジェクト事業部長	鱒 淵 彰 (わにぶち あきら)	常務執行役員 工務本部長
取締役 常務執行役員 安全・品質本部 所管 安全・品質本部長	山 崎 一 男 (やまざき かずお)	執行役員 安全・品質本部長

② 退任予定取締役

現 役職名	氏 名 (ふりがな)	退任後の役職名
取締役 専務執行役員 営業本部 所管 営業本部長	曾 田 治 男 (そだ はるお)	当社 顧問 就任予定
取締役 常務執行役員 安全・品質本部 所管	小 宮 良 (こみや りょう)	当社 顧問 就任予定
取締役 常務執行役員 エンジニアリング本部 所管	寺 田 義 広 (てらだ よしひろ)	当社 顧問 就任予定 新興総合サービス株式会社 取締役社長 就任予定(※)

(※)平成24年5月23日開催の同社株主総会決議を経て就任予定。

監査役の異動

該当事項はありません

(2) 執行役員の変動 (平成 24 年 6 月 28 日予定)

①昇任執行役員

新 役職名	氏 名 (ふりがな)	現 役職名
取締役 専務執行役員 営業本部、第 1 事業部、 第 2 事業部 管掌 JXグループ・TGグループ 統括責任者	大 友 喜 治 (おおとも よしじ)	取締役 常務執行役員 JXグループ・TGグループ 所管、 第 3 事業部 所管、第 1 事業本部長
常務執行役員 工務本部長	中 野 功 (なかの いさお)	執行役員 第 3 事業部長

②新任執行役員

新 役職名	氏 名 (ふりがな)	現 役職名
執行役員 技術本部長 兼 材料・溶接技術部長	志 賀 啓 介 (しが けいすけ)	技術本部 副本部長 兼 材料・溶接技術部長
執行役員 営業本部長	山 内 弘 人 (やまのうち ひろと)	営業本部 副本部長 兼 営業第 1 部長

③退任執行役員

現 役職名	氏 名 (ふりがな)	退任後の役職名
常務執行役員 海外プロジェクト事業部長 SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長	大 橋 良 司 (おおはし りょうじ)	当社 顧問 就任予定 SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長

(3) その他

該当事項はありません。

以上

参 考

役員一覧(予定)

代表取締役社長 執行役員社長	吉川 善治	
代表取締役副社長 執行役員副社長	清水 邦雄	
代表取締役 専務執行役員	中田 正人	
取締役 専務執行役員	大友 喜治	(昇任)
取締役 常務執行役員	鳴瀧 宣夫	
取締役 常務執行役員	池田 俊明	
取締役 常務執行役員	中沢 信雄	(新任)
取締役 常務執行役員	鰐 渕 彰	(新任)
取締役 常務執行役員	山崎 一男	(新任)
常勤監査役	大島 寿之	
常勤監査役	井手上 信博	
監査役	津村 和孝	
監査役	山田 清貴	
常務執行役員	宮崎 周一郎	
常務執行役員	中野 功	(昇任)
執行役員	佐々木 勉	
執行役員	久保 修二	
執行役員	杉井 士郎	
執行役員	山本 光男	
執行役員	森 清幸	
執行役員	志賀 啓介	(新任)
執行役員	山内 弘人	(新任)